



平成 25 年 5 月 10 日

各 位

会社名 株式会社 理 経
代表者名 代表取締役社長 黒田 哲夫
(コード番号 8 2 2 6 東証第二部)
問合せ先 執行役員役員室長 山岸 行人
(TEL. 03 - 3345 - 2199)

理経グループ中期経営計画（2014 年 3 月期～2016 年 3 月期）について

株式会社理経および当社の子会社（以下当社グループ）は、2016 年 3 月期を最終年度とする「中期経営計画」を策定いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 中期経営計画の概要

当社グループは、通信・情報・映像の融合が進むデジタルネットワーク時代において「最先端」技術に基づく「尖った」製品を市場に提供する IT 及びエレクトロニクス分野のオンリーワン・ソリューションベンダーを目指します。

当社グループの基盤事業であるシステムソリューション事業、電子部品及び機器事業を中心に安定した収益を確保するとともに、当社グループが強みを有するネットワーク事業を育成、拡大することにより収益の拡大を図り、2016 年 3 月期において連結売上高 100 億円、連結営業利益 3 億円、ROE 5%を達成します。

2. 全体戦略

ネットワーク事業における防災、映像、通信業界向けソリューションを中心に育成、拡大
システムソリューション事業の付加価値増大による競争力強化
電子部品及び機器事業の専門性強化とビジネス領域拡大

3. 数値目標

	2013 年 3 月期 実績	2016 年 3 月期 目標
売上高	86 億円	100 億円
営業利益	2.2 億円	3 億円
ROE	4.2%	5.2%

詳細につきましては添付資料をご参照ください。

以 上

中期経営計画

＜2014年3月期～2016年3月期＞

株式会社 理 経

2013年5月10日

 RIKEI CORPORATION

※本計画は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提を基に作成されており、実際の業績は天変地異や国の政策、経済環境等、様々な要因により異なる可能性があります。そのため、必要な場合、本計画は2015年3月期末に見直しを行います。

 RIKEI CORPORATION

会社のビジョン及び方向性

株式会社 理 経 は

通信・情報・映像の融合が進むデジタルネットワーク時代において、

「最先端」技術に基づく「尖った」製品を市場に提供する
IT及びエレクトロニクス分野の
オンリーワン・ソリューションベンダーを目指します。

当社の基盤事業であるシステムソリューション事業、電子部品
及び機器事業を中心に、安定した収益を確保するとともに、
当社が強みを有するネットワーク事業を育成、拡大することにより
収益の拡大を図り、

2016年3月期において

売上高100億円、ROE 5%を達成します。

経営の基本方針

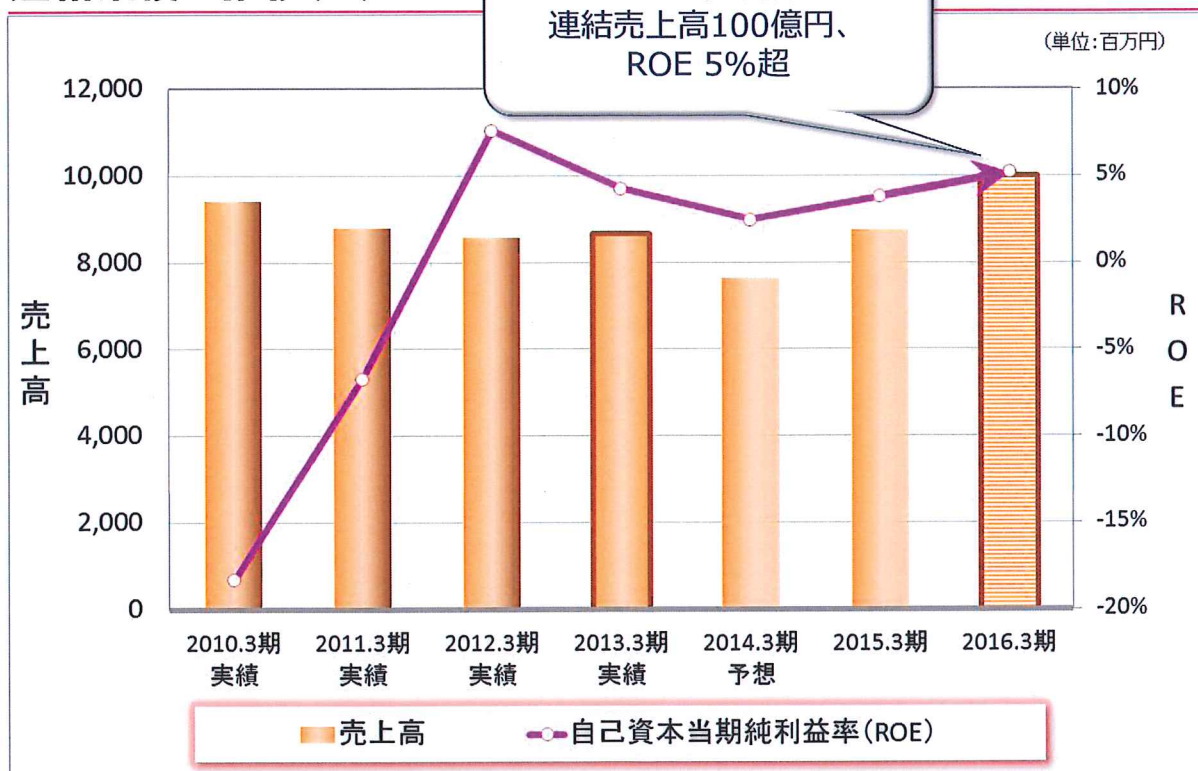
1. ネットワーク事業において防災、映像、通信業界向けソリューションを中心に育成、拡大
2. システムソリューション事業の付加価値増大による競争力強化
3. 電子部品及び機器事業の専門性強化とビジネス領域拡大
4. 子会社の資源効率化
5. 社員満足度の向上
6. 株主への安定配当

経営目標（連結PL）

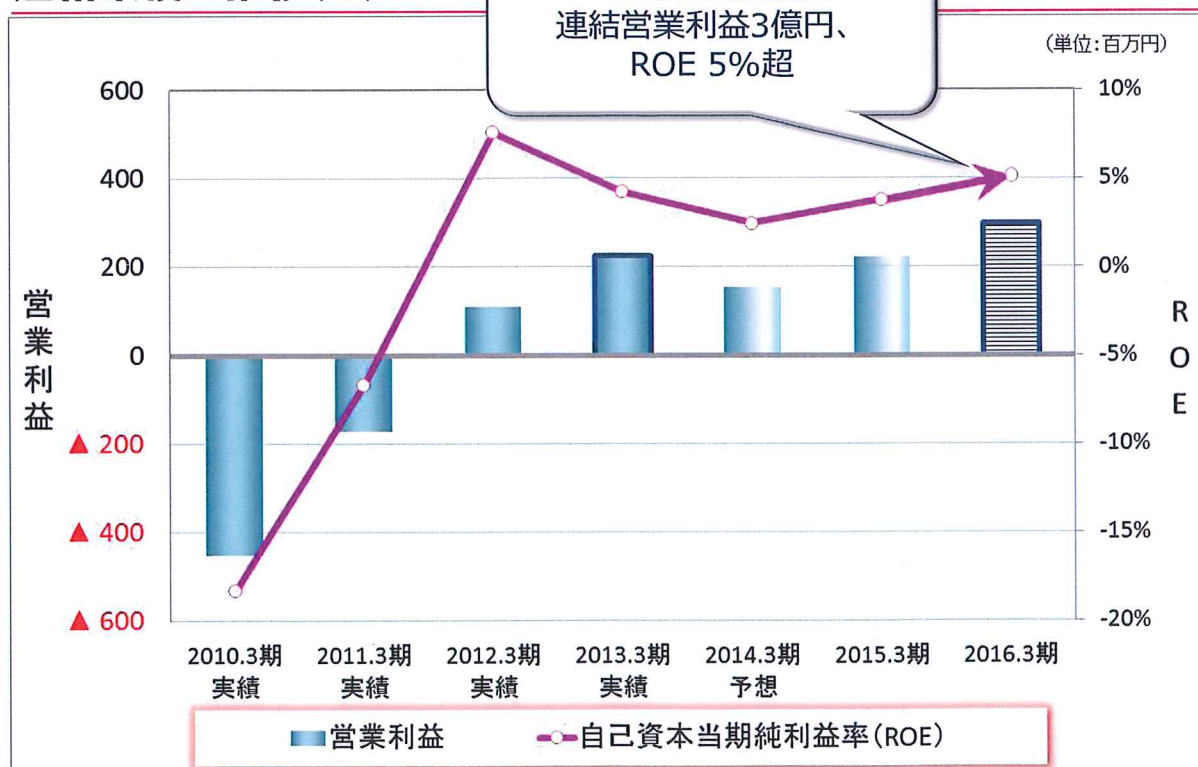
2016年3月期に、連結売上高100億円、営業利益3億円、そしてROE 5%を達成します。

	2016年3月期
売上高	100億円
営業利益	3億円
ROE	5.2%

連結業績の推移(1)



連結業績の推移(2)



事業ドメイン別目標

2016年3月期	システムソリューション	ネットワークソリューション	電子部品及び機器
売上高	46億円	20億円	34億円
営業利益	1億円	1億円	1億円

顧客市場別事業戦略

事業	市場・ライン	重点戦略
システムソリューション	文教	<ul style="list-style-type: none"> ・教務系システム販売に注力・運用収益化 ・運用で稼ぐ基盤校を増加
	中央省庁	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな顧客の開拓
	民間企業	<ul style="list-style-type: none"> ・製造業向けに米国PTC社製三次元CADソフトウェア「Creo」(クレオ)の拡販および新規ラインの確立
	技術開発	<ul style="list-style-type: none"> ・当社強みのJアラート、防災、「BizPortal」等の独自パッケージ、独自ツール開発に注力
ネットワークソリューション	自治体	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時情報伝達システムの横展開 ・当社強みのJアラート関連製品の拡販および、Jアラート高度利用製品の開発
	情報通信	<ul style="list-style-type: none"> ・通信事業者向けイーサネット伝送システムのラインアップ充実 ・放送事業者への情報通信商材の展開
	映像・放送	<ul style="list-style-type: none"> ・放送事業者向け次世代分野への製品投入 ・CATV関連業者との連携による地方展開の強化
電子部品及び機器	エレクトロニクス・解析	<ul style="list-style-type: none"> ・解析機器、シミュレーションソフトウェア販売における安定収益の確保 ・子会社資源の効率化 ・本社と理経香港との連携を強化
	防衛	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな柱となる製品ライン(テロ対策等)の確立